

# 日本政策金融公庫(法人番号8010001120391)の役職員の報酬・給与等について

## I 役員報酬等について

### 1 役員報酬についての基本方針に関する事項

#### ① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

国会で認められた予算に従い、国家公務員指定職に準じた水準としている。

#### ② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

特別手当(賞与)について、当該役員の職務実績に応じて、増額又は減額することができることとしている。

#### ③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

代表取締役  
総裁

役員報酬は、下表のとおり、本俸、特別調整手当及び特別手当から構成されている。

改定については、国家公務員に準じて次のとおり実施。

- ・特別調整手当の引上げ(+1.5%)
- ・特別手当の引上げ(+0.10ヵ月)

報酬の種類	支給基準等	
ア 本俸	本俸月額(単位:千円)	
	本俸月額	
	総裁	1,175
	副総裁	1,123
	専務取締役	1,074
	常務取締役	925
	取締役	864
	社外取締役	777
	常勤監査役	801
非常勤監査役	680	
イ 特別調整手当	東京都特別区に在勤する役員 本俸月額×0.200	
ウ 特別手当	【(本俸月額+特別調整手当月額)+(本俸月額×0.25)+{(本俸月額+特別調整手当月額)×0.2}】×支給割合(*) (*)支給割合:年3.25ヵ月	

(平成27年3月31日に現に在職し、かつ平成27年4月1日以降引き続き在職する役員については、平成30年3月31日までの間、平成27年4月1日以降の新本俸月額に、平成27年3月31日において受けていた旧本俸月額と平成27年4月1日以降の新本俸月額との差額に相当する額を加算した額を支給する。この加算して支給する額は、上表イ及びウの算定においては、本俸月額の一部とみなす。)

代表取締役  
副総裁

同上

代表取締役  
専務取締役

同上

専務取締役

同上

常務取締役

同上

取締役

同上

常勤監査役

同上

## 2 役員報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
代表取締役 総裁	千円 23,831	千円 14,376	千円 6,580	千円 2,875 (特別調整手当)			*
代表取締役 副総裁	千円 22,777	千円 13,740	千円 6,289	千円 2,748 (特別調整手当)			※
A代表取締役 専務取締役	千円 21,845	千円 13,140	千円 6,077	千円 2,628 (特別調整手当)			◇
B代表取締役 専務取締役	千円 21,710	千円 13,140	千円 5,942	千円 2,628 (特別調整手当)			◇
C代表取締役 専務取締役	千円 21,293	千円 12,888	千円 5,828	千円 2,578 (特別調整手当)			◇
専務取締役	千円 21,845	千円 13,140	千円 6,077	千円 2,628 (特別調整手当)			◇
A常務取締役	千円 4,300	千円 1,886	千円 2,037	千円 377 (特別調整手当)		平成28年5月31日	※
B常務取締役	千円 18,813	千円 11,316	千円 5,233	千円 2,263 (特別調整手当)			※
C常務取締役	千円 18,696	千円 11,316	千円 5,117	千円 2,263 (特別調整手当)			◇
D常務取締役	千円 18,339	千円 11,100	千円 5,019	千円 2,220 (特別調整手当)			※
E常務取締役	千円 13,207	千円 8,726	千円 2,736	千円 1,745 (特別調整手当)	平成28年6月17日		※
A取締役	千円 4,997	千円 2,261	千円 2,284	千円 452 (特別調整手当)		平成28年6月17日	◇
B取締役	千円 4,889	千円 2,261	千円 2,175	千円 452 (特別調整手当)		平成28年6月17日	◇
C取締役	千円 4,889	千円 2,261	千円 2,175	千円 452 (特別調整手当)		平成28年6月17日	※
D取締役	千円 4,997	千円 2,261	千円 2,284	千円 452 (特別調整手当)		平成28年6月17日	◇
E取締役	千円 17,237	千円 10,368	千円 4,795	千円 2,074 (特別調整手当)			※
F取締役	千円 12,336	千円 8,150	千円 2,555	千円 1,630 (特別調整手当)	平成28年6月17日		◇
G取締役	千円 12,336	千円 8,150	千円 2,555	千円 1,630 (特別調整手当)	平成28年6月17日		※

H取締役	千円 12,336	千円 8,150	千円 2,555	千円 1,630 (特別調整手当)	平成28年6月17日	◇
I取締役	千円 12,336	千円 8,150	千円 2,555	千円 1,630 (特別調整手当)	平成28年6月17日	※
J取締役	千円 12,336	千円 8,150	千円 2,555	千円 1,630 (特別調整手当)	平成28年6月17日	◇
A取締役 (非常勤)	千円 9,504	千円 9,504	千円 0	千円 0 (特別調整手当)		
B取締役 (非常勤)	千円 9,504	千円 9,504	千円 0	千円 0 (特別調整手当)		
A監査役	千円 15,934	千円 9,612	千円 4,399	千円 1,922 (特別調整手当)		※
B監査役	千円 4,582	千円 2,094	千円 2,069	千円 419 (特別調整手当)	平成28年6月17日	
C監査役	千円 11,436	千円 7,556	千円 2,369	千円 1,511 (特別調整手当)	平成28年6月17日	
A監査役 (非常勤)	千円 1,779	千円 1,779	千円 0	千円 0 (特別調整手当)	平成28年6月17日	
B監査役 (非常勤)	千円 8,316	千円 8,316	千円 0	千円 0 (特別調整手当)		
C監査役 (非常勤)	千円 6,415	千円 6,415	千円 0	千円 0 (特別調整手当)	平成28年6月17日	

注1:「特別調整手当」とは、民間の賃金水準が高い地域に在勤する役員に支給しているものである。  
注2:本表の「前職」欄の「\*」は退職公務員、「◇」は役員出向者、「※」は独立行政法人等の退職者、  
「\*※」は退職公務員でその後独立行政法人等の退職者であることを示す。  
注3:各項目で端数処理を行っているため、各項目の合計が、総額と一致しない場合がある。

### 3 役員の報酬水準の妥当性について

#### 【法人の検証結果】

代表取締役  
総裁

役員報酬は以下の基本的な考え方に基づき、国会で認められた予算に従い、国家公務員指定職に準じた水準としていることから、適正な水準と判断している。

①各役職の職責及び必要とされる能力に応じたものであること。

②当公庫の適切な業務運営を図るために必要な人材を確保し得る水準とし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案すること。

③公庫の業務及び財産の公共性に鑑み、その総額を含め、適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること。

代表取締役  
副総裁

同上

代表取締役  
専務取締役

同上

専務取締役

同上

常務取締役

同上

取締役

同上

常勤監査役

同上

#### 【主務大臣の検証結果】

適正な水準である。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
代表取締役 総裁	該当なし					
代表取締役 副総裁	該当なし					
常務取締役	8,238	4	0	28.5.31	1.7 ※	
取締役	3,221	2	0	28.6.17	1.4 ※	
監査役	5,973	4	0	28.6.17	-	

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。  
退職公務員「\*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「\*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
常務取締役	内部規程の定めに従い、外部有識者からなる評価・審査委員会において業績勘案率を決定しており、適正な水準と判断している。
取締役	同上
監査役	内部規程の定めに従い、取締役に準じて決定しており、適正な水準と判断している。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

特別手当(賞与)について、当該役員の職務実績に応じて、増額又は減額することができることとしており、今後も継続していく方針である。

## II 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

国会の議決を経て承認された人件費予算の範囲内で適正に執行する。  
また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ人件費の管理を行う。  
社会一般の情勢に適合したものとなるように考慮し、民間金融機関における給与水準、国家公務員に対する人事院勧告等を踏まえ、労使間の協議を経て決定する。

#### ② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

職員の勤務成績・職務能力等を、昇降格・昇降給・グレード給・特別手当に反映させている。  
注:「グレード給」とは、管理職に支給する職員給のうち成績に応じて変動する部分である。

#### ③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

給与内容は、本俸、グレード給及び諸手当(扶養手当、勤務地手当、通勤手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、超過勤務手当及び特別手当)としている。  
改定については、国家公務員に準じて次のとおり実施。  
・本俸月額の上昇(+0.136%)  
・特別手当の上昇(+0.1ヵ月)  
・単身赴任手当の上昇(基礎額+4,000円/月、交通距離の区分に応じた加算額+2,000円~12,000円/月)

### 2 職員給与の支給状況

#### ① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 4,504	歳 39.9	千円 6,948	千円 5,138	千円 129	千円 1,810
事務・技術	人 4,501	歳 39.9	千円 6,948	千円 5,138	千円 129	千円 1,810
自動車運転手	人 3	歳 57.2	千円 7,147	千円 5,271	千円 74	千円 1,876
在外職員	人 4	歳 36.0	千円 13,686	千円 12,228	千円 0	千円 1,458
事務・技術	人 4	歳 36.0	千円 13,686	千円 12,228	千円 0	千円 1,458
任期付職員	人 17	歳 54.0	千円 3,240	千円 3,005	千円 109	千円 235
事務・技術	人 17	歳 54.0	千円 3,240	千円 3,005	千円 109	千円 235
再任用職員	人 72	歳 62.4	千円 4,118	千円 3,480	千円 156	千円 638
事務・技術	人 70	歳 62.4	千円 4,132	千円 3,493	千円 157	千円 639
自動車運転手	人 2	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:非常勤職員は、該当者がいないため記載を省略。

注3:研究職種、医療職種(病院医師)、医療職種(病院看護師)及び教育職種は、該当者がいないため記載を省略。

注4:常勤職員及び再任用職員のうち、自動車運転手とは、自動車運転の専任者をいう。

注5:再任用職員のうち、自動車運転手については、人員が2名のみであり、個人を特定されるおそれがあるため、人員以外の項目は記載を省略。

① 職種別支給状況(年俸制適用者)

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 1,704	歳 48.3	千円 11,938	千円 8,487	千円 126	千円 3,451
指定職相当職員	人 40	歳 56.9	千円 16,335	千円 11,407	千円 139	千円 4,928
事務・技術	人 1,664	歳 48.1	千円 11,833	千円 8,418	千円 126	千円 3,415
在外職員	人 2	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
事務・技術	人 2	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

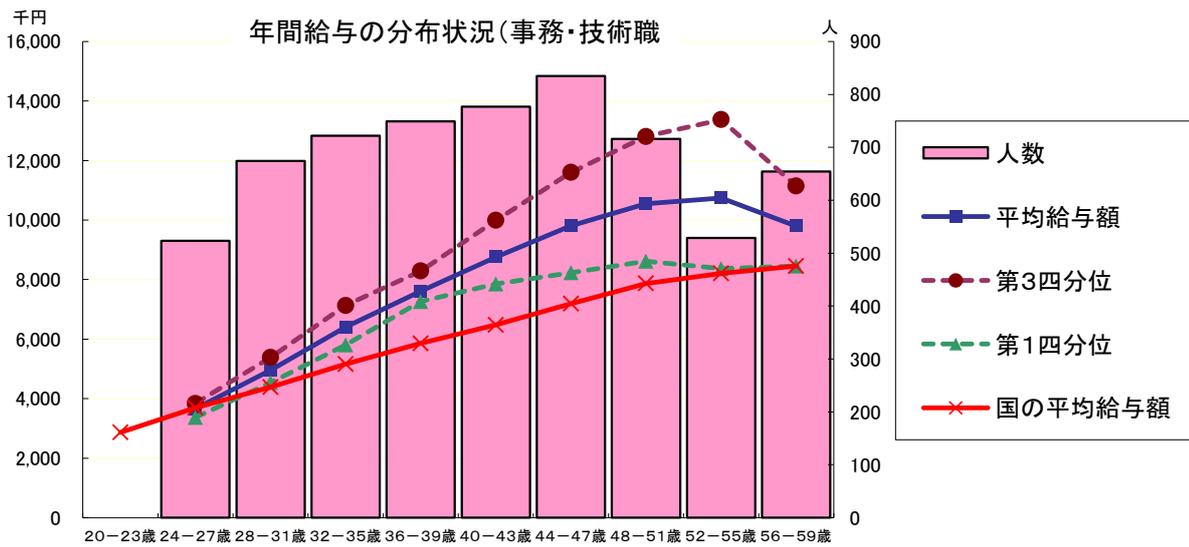
注2:常勤職員のうち、指定職相当職員とは、特に重要な業務を所掌する部長級をいう。

注3:非常勤職員は、該当者がいないため記載を省略。

注4:研究職種、医療職種(病院医師)、医療職種(病院看護師)及び教育職種は、該当者がいないため記載を省略。

注5:年俸制適用者のうち在外職員については、人員が2名のみであり、個人を特定されるおそれがあるため、人員以外の項目は記載を省略。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:任期付職員を含む。以下、④において同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
管理職(部長級)	365人	53.2歳	13,946千円	16,581～12,127千円
管理職(課長級)	1,299人	46.6歳	11,078千円	14,475～7,206千円
非管理職	4,518人	39.9歳	6,805千円	15,420～2,579千円

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	100%	100%	100%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	0%	0%	0%
	最高～最低	0%	0%	0%
一般職員	一律支給分(期末相当)	0%	0%	0%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	100%	100%	100%
	最高～最低	100%	100%	100%

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容																																						
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢勘案 127.0</li> <li>・年齢・地域勘案 127.1</li> <li>・年齢・学歴勘案 123.3</li> <li>・年齢・地域・学歴勘案 125.2</li> </ul>																																						
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>1 高い専門性を有する人材の確保</p> <p>当公庫の業務遂行にあたっては、企業財務に精通した人材が必要であるのに加えて、以下に挙げる特殊・高度な専門性を有する人材の確保が必要であるため、大学卒・大学院卒などの採用が多くなっており、民間金融機関等の給与水準を踏まえ、このような人材確保に見合った給与水準を維持する必要がある。</p> <p>具体的には、以下のような能力や専門性を有する人材の確保が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帳簿等の整備が不十分で担保力が乏しく民間金融機関から融資を受けることが困難な小企業や創業企業の実態を迅速かつ的確に把握し維持力・将来性を適正に判断する専門的な「目利き能力」</li> <li>・農林水産業者に対して民間金融機関では対応困難な長期融資や生産技術を踏まえた幅広い経営へのアドバイスなどの特殊かつ高度な能力・専門性</li> <li>・中小企業のニーズに対応するため民間金融機関や地域の諸機関と連携し多様な手法による事業資金を供給する担い手となる専門的な能力及び高度なサービスを提供する能力</li> </ul>																																						
	<p>2 職務環境を踏まえた処遇の確保</p> <p>在職地域が都市部に比較的集中しており、また全国152ヵ所に支店を有しているため、業務上の必要性等から、全国規模の転勤が常態化しており、民間金融機関等の給与水準を踏まえ、このような職務環境に見合った給与水準を維持する必要がある。</p> <p>3 参考となるデータ</p> <p>地域・学歴勘案の対国家公務員指数は「125.2」となり、勘案前の「127.0」から「1.8」ポイント低下する。</p> <p>その他、参考となるデータは以下のとおり。</p> <p>① 民間金融機関との比較例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間平均給与</th> <th>平均年齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当公庫</td> <td>8,252千円</td> <td>42.1歳</td> </tr> <tr> <td>A(都市銀行)</td> <td>8,301千円</td> <td>36.5歳</td> </tr> <tr> <td>B(都市銀行)</td> <td>7,873千円</td> <td>37.8歳</td> </tr> <tr> <td>C(都市銀行)</td> <td>7,578千円</td> <td>37.8歳</td> </tr> <tr> <td>D(地方銀行)</td> <td>7,770千円</td> <td>42.4歳</td> </tr> <tr> <td>E(地方銀行)</td> <td>7,820千円</td> <td>41.2歳</td> </tr> <tr> <td>F(地方銀行)</td> <td>7,984千円</td> <td>42.0歳</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1:当公庫のデータは、常勤職員(事務・技術職員)及び任期付職員(事務・技術職員)のもの 注2:民間金融機関のデータは、有価証券報告書(平成28年3月期)出所</p> <p>② 学歴別の人員構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学卒</th> <th>短大卒</th> <th>高校卒</th> <th>中学卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当公庫</td> <td>89.6%</td> <td>8.8%</td> <td>1.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>国家公務員 行政職(一)</td> <td>55.8%</td> <td>12.7%</td> <td>31.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1:大学卒には修士課程及び博士課程修了者を、短大卒には高等専門学校卒業者を含む。 注2:当公庫のデータは、常勤職員(事務・技術職員)及び任期付職員(事務・技術職員)のもの 注3:国家公務員のデータは、平成28年国家公務員給与等実態調査出所</p>		年間平均給与	平均年齢	当公庫	8,252千円	42.1歳	A(都市銀行)	8,301千円	36.5歳	B(都市銀行)	7,873千円	37.8歳	C(都市銀行)	7,578千円	37.8歳	D(地方銀行)	7,770千円	42.4歳	E(地方銀行)	7,820千円	41.2歳	F(地方銀行)	7,984千円	42.0歳		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	当公庫	89.6%	8.8%	1.6%	0.0%	国家公務員 行政職(一)	55.8%	12.7%	31.5%
	年間平均給与	平均年齢																																					
当公庫	8,252千円	42.1歳																																					
A(都市銀行)	8,301千円	36.5歳																																					
B(都市銀行)	7,873千円	37.8歳																																					
C(都市銀行)	7,578千円	37.8歳																																					
D(地方銀行)	7,770千円	42.4歳																																					
E(地方銀行)	7,820千円	41.2歳																																					
F(地方銀行)	7,984千円	42.0歳																																					
	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒																																			
当公庫	89.6%	8.8%	1.6%	0.0%																																			
国家公務員 行政職(一)	55.8%	12.7%	31.5%	0.0%																																			

③ 地域別の人員構成

	1～5級地	その他
当公庫	60.5%	39.5%
国家公務員 行政職(一)	55.5%	44.5%

注1:区分は、国家公務員の地域手当支給地区区分による。

注2:当公庫のデータは、常勤職員(事務・技術職員)及び任期付職員(事務・技術職員)のもの

注3:国家公務員のデータは、平成28年国家公務員給与等実態調査出所

給与水準の妥当性の  
検証

【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 4.9%】  
(国からの財政支出額 54,209,792千円、支出予算の総額 1,096,404,231千円:平成28年度予算)  
【累積欠損額:貸借対照表上の繰越利益剰余金は△1,047,753百万円(これにより株主資本合計は4,787,276百万円)(平成27年度決算)】  
【管理職の割合 26.9%(常勤職員数6,182名中1,664名)】  
【大卒以上の高学歴者の割合 89.6%(常勤職員数6,182名中5,538名)】  
【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 10.1%】  
(支出総額 591,362,684千円、給与・報酬等支給総額59,707,457千円:平成27年度決算)

(法人の検証結果)

給与水準については、上記の高くなっている理由欄にも記載したとおりであり、職員全体の給与は、国会の議決を経て決定された人件費予算の範囲内で適正に執行している。収益性のみならず、政策金融機関としての特性も十分に考慮しながら、政策金融を的確に実施し適切に管理している。

(主務大臣の検証結果)

日本公庫においては、業務を遂行するに際して、中小零細企業・農林事業者向けの融資、債権管理、回収、リスク管理等に関する高い職務能力が必要であることから、高度な専門性を有する人材確保のため、同種の民間金融機関の給与水準等を踏まえる必要性がある。

また、日本公庫が、全国に支店網を展開し、かつ、職員の転居を伴う広範囲で頻繁な転勤を要求する勤務環境を形成していることも踏まえる必要性がある。

従って、こうした理由から日本公庫の給与水準が国に比べて高くなっているものと認められる。

一方で、給与水準は国家公務員を上回っていることから、今後も給与水準の引き下げの努力が引き続き求められる。

講ずる措置

【講ずる措置】

平成29年度も 民間金融機関等の給与処遇及び人事院勧告の内容等も勘案しつつ、平成23年度に導入した現行の人事給与制度を適正に運用することで、人件費の増加を抑制し、国民の理解が得られる水準とするよう取り組む。また、平成26年4月に総合職と処遇差を設け、転勤範囲を限定した新たな職種である「地域総合職」を導入。既存の総合職職員からの職種転換や新卒採用による「地域総合職」の増加に伴い、人件費の増加が抑制される見込み。加えて、平成25年に大幅に削減を実施した管理職総数について、引き続き適正に管理・運用していくことで、人件費の増加抑制が見込まれる。

【次年度に見込まれる対国家公務員指数】

現行の人事給与制度において、次年度の対国家公務員指数の算定は困難であるため、次年度の同指数は前年度の数値を仮置きする。  
対国家公務員指数127.0程度、地域学歴勘案125.2程度

【改善策】

上述の通り、新人事給与制度の適正な運用、「地域総合職」職員の増加、管理職総数の適正な管理・運用といった措置を通じて人件費の増加を抑制していく。

【給与の目標水準及び具体的期限】

目標水準:127.0程度、具体的期限:平成29年度末(平成29年度においても、上述の改善措置を通じて、28年度並の水準となるよう取り組む)

#### 4 モデル給与

- 22歳(大卒初任給、独身)  
月額187,300円 年間給与2,794,000円
- 35歳(本部上席課長代理、配偶者・子1人)  
月額472,990円 年間給与7,709,000円
- 45歳(本部課長、配偶者・子2人)  
月額740,210円 年間給与12,672,000円

#### 5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

職員の勤務成績・職務能力等を、昇降格・昇降給・グレード給・特別手当に反映させており、今後も継続していく方針である。

### Ⅲ 総人件費について

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 59,707,457	千円 60,592,765	千円 885,308	(%) (1.5%)
退職手当支給額 (B)	千円 5,206,836	千円 5,495,419	千円 288,583	(%) (5.5%)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 2,393,236	千円 2,665,613	千円 272,377	(%) (11.4%)
福利厚生費 (D)	千円 10,250,958	千円 10,368,770	千円 117,812	(%) (1.1%)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 77,558,488	千円 79,122,567	千円 1,564,079	(%) (2.0%)

注:各項目で端数処理を行っているため、各項目((A)~(D))の合計が、総額(A+B+C+D)と一致しない場合がある。

#### 総人件費について参考となる事項

##### 1 対前年比状況

平成28年度においては、「給与、報酬等支給総額」が前年度比+1.5%、「最広義人件費」が前年度比+2.0%となった。これは、人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定に関する取扱いに準じて国家公務員と同様のベースアップ及び賞与支給月数の増加等を実施したこと、前年に比べ定年退職者数が多かったことから退職手当支給額が増加したことが主な要因となっている。

##### 2 人件費削減の基本方針

株式会社日本政策金融公庫については、「経済対策危機」(平成21年4月10日閣議決定)を受けて、経済危機対応業務に支障を来たすことがないよう業務を着実に実現する必要があるため、経済対策危機が時限的な措置であることを踏まえ、経済危機対応業務が終了する平成25年度末までに、当初設定した総人件費改革の削減目標(人員数5.0%減)を実現することとしていた。平成25年度までに目標を達成済。

##### 3 役職員退職手当の引下げ

###### (1) 役員退職手当

国家公務員に準じて、次のとおり、役員退職手当を引き下げた。

(単位：%)

退職日	経過措置		平成26年7月1日～
	平成25年3月1日 ～平成25年9月30日	平成25年10月1日 ～平成26年6月30日	
引下げ率	△2	△8	△13

###### (2) 職員退職手当

国家公務員に準じて、平成26年7月1日以降、平成22年度の支給水準から△13%を引き下げた。

### Ⅳ その他

特になし。